第121期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表……　1頁

計算書類の個別注記表……　8頁

（平成27年4月1日～平成28年3月31日まで）

当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.takiron.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

なお、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

タキロン株式会社

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

17社　大日本プラスチックス(株)、タキロンＫＣホームインプルーブメント(株)、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、ロンテック(株)、タキロンマテックス(株)　他

当連結会計年度より、日本ポリエステル(株)の発行済株式総数（800,000 株）のすべてを取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、上海他喜龍塑料有限公司を清算したため、損益計算書のみ連結しております。

（２）持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数　　１社　　スペーシア(株)

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料（常州）有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、PT.TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料（常州）有限公司それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

（４）会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（投資を含む）

満期保有目的の債券 ・・・・・ 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ・・・・・ 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

商品 ・・・・・ 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品 ・・・・・ 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 ・・・・・ 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 ・・・・・ 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ・・・・・ 主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　５～50 年

機械装置及び運搬具　　２～10 年

ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

無形固定資産（リース資産を除く） ・・・・・ 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

リース資産 ・・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長 期 前 払 費 用 ・・・・・ 定額法
なお、主な償却年数は５年であります。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 ・・・・・ 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 ・・・・・ 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 ・・・・・ 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 ・・・・・ 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(ⅰ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ⅱ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。なお、連結子会社の過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ・・・・・ 工事進行基準

そ の 他 の 工 事 ・・・・・ 工事完成基準

⑥重要なヘッジ会計の方法

ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 ・・・・・ 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ・・・・・ 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：売掛金

b. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息

ヘ ッ ジ 方 針 ・・・・・ 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ・・・・・ ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑧その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 ‥‥‥ 税抜方式によっております。

（5）会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（6）未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成27年12月28日）

ⅰ概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告書第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取り扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

① （分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取り扱い
② （分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
③ （分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
④ （分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
⑤ （分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

ⅱ適用予定日

平成29年３月期の期首より適用予定です。

ⅲ当該会計基準等の適用による影響

現在、評価中です。

２．連結貸借対照表の注記

（１） 有形固定資産の減価償却累計額　79,560 百万円

（２） 担保に供している資産及び担保に係る債務

短期借入金 680 百万円の担保として、建物及び構築物 414 百万円及び土地 509 百万円が担保に供されております。

（３） 保証債務

連結子会社以外の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の住宅資金借入金	保証	23 百万円
	計	23 百万円

（４） 国庫補助金等の受入れにより、土地について 90 百万円の圧縮記帳を行っております。

３．連結損益計算書の注記

（１）期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

61 百万円

４．連結株主資本等変動計算書の注記

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,698	－	－	78,698
合計	78,698	－	－	78,698
自己株式				
普通株式	7,668	6	－	7,675
合計	7,668	6	－	7,675

（注）普通株式の自己株式の増加株式数 6 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（２）配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 25 日定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 26 日
平成 27 年 11 月 6 日取締役会	普通株式	497	7.0	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 4 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 28 年 6 月 28 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 28 日定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	7.0	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 29 日

５．金融商品の状況に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

一部の売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2)参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金及び預金	13,782	13,782	－
② 受取手形及び売掛金	22,604	22,604	－
③ 電子記録債権	3,925	3,925	－
④ 投資有価証券	3,001	3,001	－
資産計	43,312	43,312	－
⑤ 支払手形及び買掛金	15,490	15,490	－
⑥ 短期借入金	1,719	1,719	－
⑦ 長期借入金	977	981	4
負債計	18,186	18,190	4
デリバティブ取引（*）	－	(9)	(9)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金　並びに　③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに　⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

ａ．ヘッジ会計が適用されているもの　：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	(9)	取引先金融機関から提示された金額によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	12	0	取引先金融機関から提示された金額によっている

（注２）関連会社株式及び非上場株式等（合計 564 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず､時価を把握することが極めて困難と認められるため､「④　投資有価証券」に含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　644 円 22 銭

１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益　38 円 66 銭

７．企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

１.企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　：日本ポリエステル株式会社

事業の内容　：住環境事業

（２）企業結合を行った主な理由

採光建材のトップメーカーとして、更なる使命を果たすため、不燃性のＦＲＰ製品を取扱う日本ポリエステル株式会社をグループに加え、建築における省エネや安全面での提案力を強化するため。

（３）企業結合日

平成 27 年６月 30 日

（４）企業結合の法的形式

株式の取得

（５）結合後企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：　0%

取得後の議決権比率　：100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日本ポリエステル株式会社の議決権のすべてを取得したため。

２．連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 27 年７月１日から平成 28 年３月 31 日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は 271 百万円であり、対価は現金です。

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　32 百万円

５．負ののれん発生益の金額及び発生原因

（１）負ののれん発生益の金額　　195 百万円

（２）発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,985 百万円
固定資産	1,197 百万円
資産計	4,182 百万円
流動負債	2,956 百万円
固定負債	759 百万円
負債計	3,716 百万円

８．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 28 年４月１日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針１号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

なお、この移行により、翌連結会計年度に３億円程度の特別利益を計上する見込みであります。

（注）連結計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ・・・・・ 移動平均法による原価法

有価証券（投資を含む）

満期保有目的の債券 ・・・・・ 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ・・・・・ 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ・・・・・ 移動平均法による原価法

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品 ・・・・・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品 ・・・・・ 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 ・・・・・ 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 ・・・・・ 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（３）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ・・・・・ 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ５～50 年

機械及び装置 ５～８年

ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） ・・・・・ 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産 ・・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用 ・・・・・ 定額法

なお、主な償却年数は５年であります。

（４）引当金の計上基準

貸倒引当金 ・・・・・ 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ・・・・・ 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金 ・・・・・ 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（５）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象　当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段：為替予約
　ヘッジ対象：売掛金
b. ヘッジ手段：金利スワップ
　ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針　主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（６）消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　43,774 百万円

（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14,546 百万円
長期金銭債権	194 百万円
短期金銭債務	7,480 百万円

（３）保証債務

下記の銀行借入金等について保証しております。

従業員の住宅資金借入金	保証	23 百万円
PT ﾀｷﾛﾝｲﾝﾄﾞﾈｼｱの輸入 L/C、借入金	保証	33 百万円
PT ﾀｷﾛﾝｲﾝﾄﾞﾈｼｱの材料仕入代金	保証	5 百万円
	計	62 百万円

３．損益計算書に関する注記

（１）期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。　△23 百万円

（２）関係会社との取引高

売上高	12,422 百万円
仕入高	14,435 百万円
営業取引以外の取引高	657 百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	7,668	6	－	7,675

（注）普通株式の自己株式の増加株式数 6 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

５．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,492	百万円
賞与引当金繰入限度超過額	128	
固定資産減損否認	111	
投資有価証券評価損否認	65	
資産除去債務否認	60	
未払事業税否認	56	
たな卸資産強制評価減否認	41	
その他	107	
繰延税金資産小計	3,064	
評価性引当額	△259	
繰延税金資産合計	2,805	
（繰延税金負債）		
土地圧縮積立金	△42	
資産除去債務に対する除去費用	△8	
その他有価証券評価差額金	△366	
繰延税金負債合計	△417	
繰延税金資産（負債）の純額	2,387	

（２）法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年３月 29 日に国会で成立し、平成 28 年４月１日以後開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.0％から平成 28 年４月１日に開始する事業年度及び平成 29 年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.8％に、平成 30 年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6％となります。

なお、この変更に伴い繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 130 百万円減少し、費用計上された法人税等調整額は 149 百万円、その他有価証券評価差額金は 19 百万円それぞれ増加しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

（１）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属　　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	被所有 直接　33.5% 間接　0.2%	原材料の購入	原材料の購入(※1)	4,287	買掛金	2,101

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（※1）原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（２）子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ﾀｷﾛﾝﾏﾃｯｸｽ㈱	所有 直接 100.0%	当社製品の販売	床事業製品の販売(※1)	8,363	売掛金 受取手形	633 1,796
子会社	ﾀｷﾛﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	所有 直接 100.0%	余裕資金の受入	資金の融通(※3)	731	預り金	883
子会社	ﾀｷﾛﾝﾌﾟﾛﾃｯｸ㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の融通(※3)	907	短期貸付金	841
			立替取引等	出向者人件費及び原材料の代行購入の請求等	3,420	未収入金	1,265
子会社	ﾀｷﾛﾝﾃｯｸ㈱	所有 直接 100.0%	当社商品の製造	住環境事業及び高機能材事業商品の仕入(※1)	9,040	買掛金	783
			立替取引等	出向者人件費及び原材料の代行購入の請求等	9,662	未収入金	2,323
				設備等の貸与	56		
			余裕資金の受入	資金の融通(※3)	1,129	預り金	998
子会社	ﾀﾞｲﾗｲﾄ㈱	所有 直接 77.1%	資金の援助	資金の融通(※3)	1,136	短期貸付金	980
子会社	ﾀｷﾛﾝﾎﾟﾘﾏｰ㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付(※2)	750	短期貸付金	1,815
子会社	ﾀｷﾛﾝKCﾎｰﾑｲﾝﾌﾟﾙｰﾌﾞﾒﾝﾄ㈱	所有 直接 86.3%	余裕資金の受入	資金の融通(※3)	1,285	預り金	874
子会社	日本ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の融通(※3)	1,485	短期貸付金	1,742
子会社	大日本ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｽ㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の融通(※3)	2,184	短期貸付金	1,766

			立替取引等	出向者人件費及び原材料の代行購入の請求等	2,363	未収入金	1,074

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（※1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（※2）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は１年（両社とも異議のない場合は１年延長し、その後も同様とする）としております。なお、担保は受け入れておりません。

（※3）資金の融通については、ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、取引金額は期中平均残高を記載しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

（注）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（３）兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	CIPSｱﾄﾞﾊﾞﾝｽ㈱	―	当社製品の販売	高機能材事業製品の販売(※1)	1,721	売掛金	805

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（※1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　595 円 89 銭

１株当たり当期純利益　32 円 45 銭

８．企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

連結注記表「企業結合等関係に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

９．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 28 年４月１日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針１号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

なお、この移行により、翌事業年度に３億円程度の特別利益を計上する見込みであります。

（注）計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。